

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和55年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

前連結会計年度 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日
当連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月25日提出

会 社 名 小野田セメント株式会社
英 訳 名 ONODA CEMENT CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 大 島 健 司



本店の所在の場所 山口県小野田市大字小野田6276番地 電話番号 小野田(08368)(3)3331

連絡者 総務課長 塚 田 良 一

もよりの連絡場所 東京都江東区豊洲1丁目1番7号
東京本部経理部

電話番号 東京(03)(531)4111(大代表)

連絡者 経理課長 渡 辺 良 雄

- 1 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成した。
- 2 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人中央会計事務所（関与社員大矢寿一氏，小林信雄氏）の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 5 5 年 7 月 2 1 日

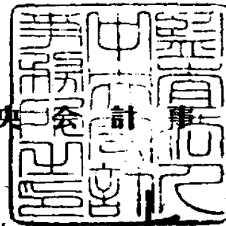
小 野 田 セ メ ン ト 株 式 会 社

代表取締役社長 大 島 健 司 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士



大 矢 專 一

小 林 信 雄

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている小野田セメント株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 4 4, 1 8 8 百万円（構成比 1 2. 2 %）及び 5 0, 3 6 7 百万円（構成比 1 5. 3 %）を占める連結子会社 2 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が小野田セメント株式会社及び連結子会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	
		金 額	%	金 額	%
〔 資 産 の 部 〕					
Ⅰ 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金		37,243		47,461	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		52,693		65,667	
3 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		12,620		14,507	
4 有 価 証 券		13,616		16,841	
5 棚 卸 資 産		25,807		33,882	
6 その他の流動資産		5,842		7,687	
7 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		2,952		3,197	
8 貸 倒 引 当 金		△ 1,345		△ 1,512	
流 動 資 産 合 計		149,428	46.2	187,730	51.9
Ⅱ 固 定 資 産					
A 有 形 固 定 資 産					
1 建 物 及 び 構 築 物	60,590			65,302	
減価償却引当金	△ 24,915	35,675		△ 27,161	38,141
2 機 械 及 び 装 置	121,465			128,859	
減価償却引当金	△ 81,735	39,730		△ 84,924	43,935
3 船 舶 及 び 車 輛 運 搬 具	14,953			15,199	
減価償却引当金	△ 9,643	5,310		△ 10,519	4,680
4 土 地		30,759			32,502
5 建 設 仮 勘 定		9,851			11,053
6 その他の有形固定資産	8,461			8,970	
減価償却引当金	△ 3,583	4,878		△ 3,770	5,200
有 形 固 定 資 産 合 計		126,203	39.1	135,511	37.4
B 無 形 固 定 資 産		6,330	2.0	5,543	1.5
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1 投 資 有 価 証 券		7,826		7,731	
2 非連結子会社及び関連会社株式		8,383		9,192	
3 長 期 貸 付 金		7,439		5,423	
4 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		11,015		8,185	
5 その他の投資その他の資産		9,220		2,904	
6 貸 倒 引 当 金		△ 2,710		△ 389	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		41,173	12.7	33,046	9.2
固 定 資 産 合 計		173,706	53.8	174,100	48.1

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	
		金 額	%	金 額	%
Ⅲ 繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費 及 び 発 行 差 金		0		130	
資 産 合 計		323,134	100	361,960	100
〔 負 債 の 部 〕					
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		54,895		67,557	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		2,058		2,072	
3. 短 期 借 入 金		65,716		79,258	
4. 未 払 費 用		5,868		6,898	
5. 負 債 性 引 当 金					
製品保証引当金	24			33	
賞与引当金	2,976			3,561	
事業税引当金	1,239	4,239		696	4,290
6. 法 人 税 等 引 当 金		4,143		1,624	
7. そ の 他 の 流 動 負 債		24,986		24,211	
流 動 負 債 合 計		161,905	50.1	185,910	51.4
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債		14,292		19,933	
2. 長 期 借 入 金		88,547		94,123	
3. 負 債 性 引 当 金					
退職給与引当金	10,208			11,436	
特別修繕引当金	69	10,277		128	11,564
4. そ の 他 の 固 定 負 債		4,489		4,089	
固 定 負 債 合 計		117,605	36.4	129,709	35.8
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金		344		406	
2. 特 別 償 却 準 備 金		3,176		3,322	
3. 公 害 防 止 準 備 金		468		483	
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		8		23	
5. 探 鉱 準 備 金		0		430	
6. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		956		875	
特 定 引 当 金 合 計		4,952	1.5	5,539	1.5
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		1,277	0.4	1,668	0.5
負 債 合 計		285,739	88.4	322,826	89.2

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和54年3月31日現在)		当連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)	
	金	額	金	額
〔資本の部〕				
I 資 本 金		20,266		20,271
II 資 本 準 備 金		2,304		2,315
III 利 益 準 備 金		3,310		3,513
IV その他の剰余金		11,990		13,510
		37,870		39,609
V 連結子会社の所有する親会社株式		△ 475		△ 475
資 本 合 計		37,395		39,134
負 債 資 本 合 計		323,134		361,960
		100		100

(注 記 事 項)

摘 要	前連結会計年度 (昭和54年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)
受 取 手 形 割 引 高	18,355 百万円	19,344 百万円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	251	220

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日			当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日		
		金 額		%	金 額		%
I	売 上 高						
1.	製 品・商 品 売 上 高	270,026			294,294		
2.	完 成 工 事 売 上 高	23,185	293,211	100	33,923	328,217	100
II	売 上 原 価						
1.	製 品・商 品 売 上 原 価	226,740			254,560		
2.	完 成 工 事 売 上 原 価	19,502	246,242	84.0	28,914	283,474	86.4
	売 上 総 利 益		46,969	16.0		44,743	13.6
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,972	8.2		25,933	7.9
	営 業 利 益		22,997	7.8		18,810	5.7
IV	営 業 外 収 益						
1.	受 取 利 息	3,583			3,401		
2.	受取配当金及び有価証券利息	851			981		
3.	不 動 産 賃 貸 料	893			799		
4.	そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,453	6,780	2.3	2,035	7,216	2.2
V	営 業 外 費 用						
1.	支 払 利 息 及 び 割 引 料	13,470			14,852		
2.	そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,196	15,666	5.3	1,861	16,713	5.1
	経 常 利 益		14,111	4.8		9,313	2.8
VI	特 別 利 益						
1.	固 定 資 産 売 却 益	1,298			3,537		
2.	そ の 他 の 特 別 利 益	45	1,343	0.5	76	3,613	1.1
VII	特 別 損 失						
1.	固 定 資 産 除 却 損	483			1,005		
2.	固 定 資 産 圧 縮 損	624			1,913		
3.	関 係 会 社 清 算 損	0			1,242		
4.	関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,987			252		
5.	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,128			0		
6.	そ の 他 の 特 別 損 失	356	4,578	1.6	219	4,631	1.4
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,876	3.7		8,295	2.5
VIII	特 定 引 当 金 取 崩 額						
1.	価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	26			0		
2.	公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額	164			0		
3.	探 鉱 準 備 金 取 崩 額	22			0		
4.	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	674	886	0.3	82	82	0.0

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
		自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日		自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日	
		金 額	%	金 額	%
Ⅸ 特定引当金繰入額					
1 価格変動準備金繰入額		0		62	
2 特別償却準備金繰入額		154		146	
3 海外市場開拓準備金繰入額		5		16	
4 公害防止準備金繰入額		0		15	
5 探鉱準備金繰入額		0		430	0.2
税金等調整前当期利益			4.0	12	2.3
法人税及び住民税額			2.1		1.0
少数株主損益			0.1		0.1
当期利益			1.8		1.2
		11,603		7,708	
		6,107		3,410	
		307		474	
		5,189		3,824	

(注 記 事 項)

(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの		
労 務 費	1 1, 9 2 7 百万円	1 2, 0 3 4 百万円
賞与引当金繰入額	1, 0 6 6	1, 3 5 9
退職給与引当金繰入額	1, 0 3 8	1, 2 2 6
事業税引当金繰入額	1, 6 2 4	8 5 4
販売費及び一般管理費の割合		
販 売 費	3 3 %	3 4 %
一 般 管 理 費	6 7	6 6
(2) 営業外収益中非連結子会社よ りのもの	6 9 7 百万円	4 6 2 百万円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 昭和53年 4 月 1 日	至 昭和54年 3 月 3 1 日	自 昭和54年 4 月 1 日	至 昭和55年 3 月 3 1 日
I その他の剰余金期首残高		8,491		11,990
II その他の剰余金増加高				
連結対象子会社の減少による 増加額 注1.		139		0
III その他の剰余金減少高				
連結対象子会社の増加による 減少額 注2	0		11	
利益準備金繰入額	161		203	
配 当 金	1,584		1,999	
役員賞与金	84	1,829	91	2,304
IV 当期利益		5,189		3,824
V その他の剰余金期末残高		11,990		13,510

注1. その他の剰余金増加高は前連結会計年度中に持分の減少により子会社に該当しなくなつた
トランスシベリヤコンテナ輸送㈱の期首欠損金に対する持分であります。

注2. その他の剰余金減少額は、当連結会計年度より連結子会社に含めた日本石膏ボード販売㈱
の期首欠損金に対する持分であります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項		
(i) 連結子会社	東海運㈱ 他18社 連結子会社名については、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」2の(1)「連結子会社」に開示しているため、記載を省略している。	東海運㈱ 他19社 同 左
連結子会社の変更	昭和53年4月1日に設立された小野田建材㈱(当社100%所有)は、連結財務諸表に対する今後の影響を考慮し、連結子会社に含めた。 トランスシベリヤコンテナ輸送㈱は、当連結会計年度中に、同社株式を所有していた子会社・東海運㈱が同社株式を第3者に譲渡し、子会社に該当しないこととなつたので、連結子会社より除外した。	日本石膏ボード販売㈱(当社100%所有)は、連結財務諸表に対する影響の重要性を考慮し、連結子会社に含めた。
(ii) 非連結子会社	青森小野田レミコン㈱ 他47社 非連結子会社については、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」2の(2)「非連結子会社」に開示しているため記載を省略している。	青森小野田レミコン㈱ 他47社 同 左
(iii) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産及び売上高は、何れも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、青森小野田レミコン㈱、岩手開発鉄道㈱である。	同 左

	関連会社は113社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業㈱、三岐鉄道㈱、㈱セメン・ヌサンタラ、屋久島電工㈱、帝国ヒューム管㈱である。	関連会社は109社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業㈱、三岐鉄道㈱、㈱セメン・ヌサンタラ、屋久島電工㈱、帝国ヒューム管㈱である。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリエンタルコンクリート㈱の決算日は9月30日である。 連結財務諸表の作成にあたって、オリエンタルコンクリート社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同 左
4 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準		
a 有価証券	主として移動平均法による原価法	同 左
b 棚卸資産	主として移動平均法による原価法 但し、未成工事支出金については個別法	同 左
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
a 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法	同 左
(ハ) 重要な負債性引当金の計上基準		
a 退職給与引当金	税法規定により、期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ を計上している。	同 左
b 賞与引当金	税法規定により主として支給対象期間方式により計上している。	同 左
(ニ) 外貨建資産又は負債の換算基準	外貨建長期、短期金銭債権・債務は何れも僅少であり、主として発生時の為替相場により円換算している。	同 左
5 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないとみつもられる。 なお、連結調整勘定は金額が僅少のため、原因分析をおこなわず発生年度に全額償却している。	同 左

6 未実現損益の消去に関する事項	①連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額消去し、そのうち少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 ②減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	同 左
8 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は実施していない。	同 左